

# ボランティア情報



## 福祉教育わたしの実践

富山福祉短期大学 教授 たかにしひさし  
鷹西恒さん



### 【 「感じる」「考える」「行動する」福祉教育の機会を 】

鷹西さんは、大学2年(19歳)の時に交通事故で頸髄を損傷し、以来、車いす利用者となりました。現在、大学で教鞭を執りながら多くの小・中・高校で「生き方に学ぶ授業」と題し、自身の体験を織り交ぜた福祉の授業や講演を行っています。

鷹西さんが初めて福祉教育に携わったのは20代の時です。対象は小学4年生120人で、3クラス各4コマほどの授業を受け持ちました。印象的だったのは、教室で一緒に給食を食べていた鷹西さんに、ある子どもが「私たちと同じものを食べるんだ」と言ったことです。鷹西さんは「子どもたちは障害のある人を自分とは違う生き物のように思っているのではないか」と感じ、福祉教育の必要性を痛感したと振り返ります。

手探りで始めた福祉教育でしたが、同校での授業はその後5年続き、鷹西さん自身も働きながら社会福祉士の資格を取得し、さらに大学院に進学して学びを深めました。

そうした知識や経験を踏まえ、現在、鷹西さんが福祉教育で柱にしているキーワードは、「感じる」「考える」「行動する」の3つです。これには、鷹西さんが大学院生時の研修で訪れた保育園での体験があります。子どもたちは、初めは車いすに乗る鷹西さんを遠巻きに観察し、そのうちタッチして安全だと分かると車いすを押してプレイルームに連れて行き、本を読んでくれたのだそうです。「きっと私を困っている人だと感じ、何かをしてあげようと考えて行動したのでしょう。『いい人になるため

に勉強しましょう』というのは難しくても、人にはこうして感じて考え、行動する力があります。その機会をいかにつくるかが大切だと感じました」と鷹西さんは語ります。また、ある親子に「手伝いましょうか」と声をかけられた時のことです。せっかくなので「車いすを押さえてもらえますか」とお願いすると、父親が一所懸命に車いすを押さえ、後で子どもに「頑張ったね」とほめられていたそうです。「こんな機会も福祉教育ですよ」と鷹西さんは笑顔を見せます。

鷹西さんは今年度「全国福祉教育推進員研修」(全社協主催)を修了し、福祉教育推進員となりました。これまで以上に学校や地域へ福祉教育を広げたいと語ってくれました。

### Contents

- P.2 ▶ **特集** 多文化共生とボランティア・市民活動
- P.6 ▶ **社会課題に挑む** 一杯のコーヒーが縮める男性と地域の距離。誰もが活躍できる地域をめざす
- P.7 ▶ **必見！ 仕掛け人！ ノウハウを学ぼう！**      P.8 ▶ **インフォメーション**

# 多文化共生とボランティア・市民活動

コロナ禍によって仕事を失った、食べるものがない、人との関わりが減ってしまったなど、経済的にも精神的にも厳しい状況におちいってしまうケースが増加しています。なかでも、外国をルーツとする人々は、必要な情報が届かずに、地域とのつながりが絶たれてしまうなどさらに厳しい状況が明らかとなりました。

今回の特集では、コロナ禍でも外国をルーツとする人々と地域とのつながりを絶やさずに取り組みを続けた2つの実践をご紹介します。

## 事例 1

### ▶ コロナ禍の影響で生活に困窮する外国籍の市民を対象に、食料支援活動を実施。食を入り口につながりをつくり、根本的な生活課題の支援・解決をめざす

#### 三重県・伊賀市社会福祉協議会



(左から)  
生間さん、吉田さん、  
里中さん

三重県北西部に位置する伊賀市は、滋賀県、京都府、奈良県と接し、交通や文化の要衝として栄えてきた地域です。2004年に6市町村の合併により、伊賀市が誕生しました。近年は高齢化や人口減少が徐々に進んでいます。

伊賀市社会福祉協議会(以下、市社協)は、約60年の歴史をもつ組織です。「生活上の課題をもつ人が日本一少ない町に」というミッションのもと、さまざまな問題の解決に取り組んでいます。今回は、外国人住民を対象に市社協が実施した食料支援について、その経緯と活動内容をお聞きました。

#### 伊賀市社会福祉協議会

地域福祉部 企画調整課 課長 生間 慎二郎さん

地域福祉部 企画調整課 さとなか まき 里中 真紀さん

地域福祉部 地域支援課 地域福祉コーディネーター よしだ ふみえ 吉田 文江さん

#### 生活に困窮する外国人住民の 急増に気づき、対応を検討

伊賀市に暮らす外国人は総人口の約6%を占め、その国籍は多岐にわたっています。多文化共生社会の実現をめざす市社協は、彼らの暮らしにも目を配り、交流を心がけてきました。

2020年に新型コロナウイルス感染症が拡大し始めると、生活に困窮し市社協へ相談に訪れる人が増えましたが、そのなかには外国人住民も含まれていました。そんな折、外国人住民向けに通訳などの支援を行う特定非営利活動法人「伊賀の伝丸(つたまる)」が食料支援「おやつパントリー」を企画し、その会場として、市社協の駐車スペースを貸し出すことになったのです。この催しをきっかけに、市社協でも、外国

人住民向けの食料支援の検討が始まりました。里中さんは当初、「まずは試行としてできたら」と考えていたといいます。しかし、状況は想像以上に深刻だとわかり、すぐに本格的な取り組みを行うことになりました。雇用情勢の悪化などにより外国人家庭の多くが打撃を受け、日々の食事にも困っていたのです。

早速、赤い羽根共同募金の「新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン『フードバンク活動等応援助成』」に応募しました。市社協ではそれまでフードパントリーの実施経験がなく、また外国人住民を対象にした活動にも不慣れだったため、伊賀の伝丸や、子ども食堂「わいわいいがっこ」などに経験とノウハウのある団体に協力を呼びかけ、準備を進めていきました。

#### フードドライブとフードパントリー をセットで実施

2020年8月6日にフードドライブ、同月9日にフードパントリーを開催することとし、それぞれのチラシを前者は3言語、後者は8言語で作成しました。フードパントリーの申し込みにはGoogleフォームを使用し、こちらでも7言語で作成しました。エントリーフォー



地区市民センターで事前に開催されたフードドライブ

#### 助成金情報

社会福祉法人NHK厚生文化事業団「わかば基金」の募集(2022年3月30日締切)

「わかば基金」は、地域に根ざした福祉活動をしているグループに、支援金やリサイクルパソコンを贈り、その活動を広げてもらおうというもの。対象は、日本国内の一定地域に活動拠点を設け活発な福祉活動を進めているボランティアグループやNPO。(詳細は「NHK 厚生文化事業団」事務局で検索)



ムでは、宗教やアレルギーなどの理由で食べられないものを尋ねる欄も設けました。「市社協だけでは、Googleフォームを使うことも、多言語でチラシを作成することも難しかったです。正味1か月ほどの準備期間中、毎日のように伊賀の伝丸に連絡し、アドバイスをもらっていました」と吉田さんは振り返ります。

フードドライブでは、地区市民センターや地元企業など、10団体91名の協力があり、十分すぎるほどの食料が寄せられました。市社協でふだん用意している緊急食料は、日持ちする保存食品が中心でしたが、今回はフードドライブとフードパントリーを、日を置かずで開催することで、野菜などの生鮮食品も提供できるという利点がありました。集められた食料は、手渡ししやすいよう、箱詰めのセットにしました。ハラル(※)やアレルギーの申請があった人には、食品の成分表示を念入りに確認して選別し、専用の食料セットを用意しました。

フードパントリー前日には伊賀の伝丸のスタッフが、申し込み者一人ひとりに「明日はパントリーの日ですよ」と確認の電話を入れてくれました。外国人住民のなかには、後から入った別の予定を優先してしまう人も少なくないためです。「外国の方の文化や行動をよくご存じだからこそ、きめ細やかな対応に助けられました」と吉田さんは語ります。

当日には通訳のボランティアとして外国人住民も加わり、訪れた人に食料を渡しなが、近況などの聞き取りにも努めました。開始時刻より早く訪れる人や申し込みなしで訪れる人、結局来ることができなかった人もいるなど、多少のハプニングがあったものの、

61組171人分の食料を提供することができました。

配布後に行ったアンケートでは、「たくさんもらえて驚いた」「とても助かります」など感謝のメッセージが寄せられました。

### 文化や価値観の違いに どう向き合うか

吉田さんは開催前、地区市民センターなど市内各地へ出向き、取り組みの趣旨を説明しましたが、その際に多くの方から、「食べることに困るような人が伊賀市にもいるの?」という反応が返ってきたことに驚いたといいます。「まだまだ知られていないんだな、まずは知っていただくことが大事なんだなと痛感しました」と吉田さんは語ります。

同時に、「まずは日本人を優先すべきではないか」との市民の声があったのも無視できません。対象者を限定することにはいろいろな意見があることを認識しつつ、市社協ではこの経験を大きな一歩ととらえています。その後も、子育て世代(外国人住民を含む)というくくりでフードパントリーを実施するなど、対象を変えながら、食料支援の活動を継続しています。

また、食の支援が根本的な解決ではなく、顕在化したニーズを次につなげる取り組みが急務ですが、外国人住民への支援においては、文化や価値観の違いが立ちはだかります。その一例が、お金や備えに対する考え方です。伊賀市の外国人住民のなかには、貯蓄という習慣がなかったり、収入が激減しても、故郷への仕送りを減らすことができない人もいます。彼らの文化や事情を尊重しつつも、日本で暮らすための

生活術講座や、防災講座のような支援があってもいいのではないかと、市社協は検討し、防災教室を開催しました。

### 食の支援を糸口に、 真の目的である地域共生を推進

今回の取り組みで、地元の企業から、食料寄付や箱詰め作業の協力をしてもらえるなど、地域にたすけあいの輪が広がったことは大きな収穫でした。

市社協だけでできることには限界がありますが、地域の他団体との協働により、課題解決の可能性は大きく広がります。まずは困っている人が、どこに助けを求めればいいのかすぐにわかること、そのうえで支援する側が臨機応変に連携できることが重要です。

市社協職員の意識にも変化が生まれました。里中さんは次のように語ります。「地域の課題に真摯に取り組んできたつもりでしたが、以前は一人ひとりの顔が見えていなかったと気づきました。今は、誰が困っているのか、誰が応援してくれているのか、誰のためにやっているのかが明確に感じられるようになり、日々やりがいをもって業務に取り組んでいます」。

今回、支援の対象となった外国人住民は、高齢化が進む伊賀市において地域の大切な担い手であり、協力し合う隣人でもあります。生間さんは、「今回は市社協が支援する側でしたが、別の場面では私たちが助けられています。住民の方は、支え合いたすけあう存在なのです」と、積極的に交流を続けていくことの重要性を語ってくれました。

※ハラル  
「許された」という意味のアラビア語。ハラルフード(イスラム教徒が食べることができる食品)の略。



地区市民センターの近隣の家庭などから集められた食料



フードパントリー用に食料を箱詰めする



食料セットを外国人家庭の車に運び込む

#### 助成金情報

#### 第一生命保険株式会社「第74回 保健文化賞」の募集(2022年4月15日締切)

生活習慣病対策・高齢者や障がい者への福祉・海外での医療や疾病対策など、その時代におけるさまざまな課題に継続的に取り組んでこられた団体・個人を顕彰。対象は、保健衛生(関連する福祉等を含む)を実際に著しく向上させた団体あるいは個人など。(詳細は「第一生命保険株式会社」で検索)

▶ 友達のような立場で外国人を支援したいとの思いから活動を開始。豊かなネットワークを活かし、日本人の外国人に対する理解を広げることもめざす

茨城県・しもつま外国人支援ネットワークTOMODACHI/下妻市社会福祉協議会



左から  
中山さん、小笠原さん、  
松本さん

しもつま外国人支援ネットワークTOMODACHI

代表 おがさわらのりこ  
小笠原紀子さん  
なかやまみゆき  
中山美由紀さん/まつもとえみ  
松本絵美さん

下妻市社会福祉協議会

地域福祉係係長 こんどうゆきこ  
近藤由紀子さん  
地域福祉係主幹 まつざわまい  
松澤舞さん

茨城県南西部に位置する下妻市は、緑や水の自然環境に恵まれた田園都市です。明治、戦後と市町村合併を繰り返し、2006年に千代川村と合併、現在の下妻市が誕生しました。2022年2月現在で約41,120人が暮らしています。市では地域住民などが主体的に課題解決に取り組むことができる地域づくりを進めるため、中学校単位で3地区を設けています。今回は、下妻市で暮らす外国人の支援を行う、しもつま外国人支援ネットワークTOMODACHIと、その活動をバックアップする下妻市社会福祉協議会(以下、市社協)にお話をうかがいました。

「TOMODACHI」を立ち上げた  
背景とメンバーの思い

下妻市には、人口の約5%にあたる2,159人の外国人が暮らしています(2022年2月現在)。近年は、隣町である八千代町の農家で技能実習生を数多く受け入れていることもあり、フィリピン人、ベトナム人、ペルー人の割合が増えています。

そんな外国人を支援する、しもつま外国人支援ネットワークTOMODACHI(以下、TOMODACHI)代表の小笠原さんは、10年以上前からスリランカ人の支援に携わっていました。主に学校や市役所の手続きなどを支援するなかで日本語を教える必要性を感じていたといいます。一方、市社協へは、地域日本語教育コーディネーター(※)が訪れ、「日本語を楽しく学べる場を開きたい」との相談がありました。市社協は、この相談を形にするべく場所の確保や市との連携、ボランティア募集を行いました。2020年11月に日本語教室のボランティア説明会を開催すると、小笠原さんが仲間に加わり、同年12月に「しもつま日本語教室」が公民館で開始されました。広報は市社協の協力を仰ぎ、毎週木曜日の夜に、ボランティアの講師とともに10人ほどの外

国人に日本語を教えていました。

そんな折、日本をコロナ禍が襲い、多くの企業が業績不振に苦みます。小笠原さんは「こういう時、外国人は最初に退職を迫られることが多いのです」と指摘します。生活に困窮する外国人が増え、一層の支援が必要だと感じていた時、日本語教室のボランティアとして松本さんと中山さんが加わりました。

松本さんは、3年間ブラジルに滞在した経験があり、現地の人にとっても親切にしてもらった体験から、帰国後、日本にいる外国人のために何かしたいと考えていたそうです。一方の中山さんは、10年ほど前に青年海外協力隊の活動でポリビアに滞在した経験がありました。帰国後、市内で暮らし始めてからポリビアと同じスペイン語を話すペルー人に声をかけるようになり、友人関係が広がっていったそうです。

「もっと外国人を支援したい」と意気

投合した小笠原さんら3人は、2021年4月にTOMODACHIを立ち上げました。団体名には「友達のように気軽に相談してほしい」「友達になりましょう」などの思いを込めました。

3つの活動を柱に、  
外国人の支援を開始

TOMODACHIは、特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズが事務局を務める「いばらき未来基金」の助成を財源に、主に3つの活動を開始しました。

1つめは、2020年から行っている日本語教室での継続的な活動です。学習者として参加する外国人の立場に合わせて、必要な日本語をマンツーマンで教えています。

2つめは、困りごとの相談にのる「TOMODACHIサロン」です。日本語教



日本語教室では学習者の生活にとって必要な日本語をマンツーマンで指導



日本語テストの申し込みをサポート。外国人にとって学校や役所の手続きは困難なことが多い



室と同じ市の公民館を拠点に、毎週日曜日の午後に開催しています。小笠原さんはスリランカの母国語のシンハラ語、松本さんはポルトガル語、中山さんはスペイン語を話すことができますうえ、ボランティアの協力もあり、相談だけでなく、多言語での気軽な会話を楽しめる場にもなっています。

3つめが、食事をしながら外国人と日本人が交流する場をめざす「みんなの食堂」です。コロナ禍で活動を制限中ですが、市の地域交流センターで、毎月第2、第4月曜日の夕方に開催することとしています。

### メンバーのネットワークを活かし、みんなの食堂をスタート

「みんなの食堂」は、2021年10月から開始し、これまでテイクアウトのみを2回、「黙食」での会食型を3回開催しました。使い捨ての容器は助成金で購入し、米は市社協のフードバンクに寄付されたものを活用、そのほかの食材は、地域の飲食店や農家などから寄付を得ました。

特に、農家から存分な野菜の寄付を得られたのは、自身も農業を営む中山さんに、同業者とのつながりがあったためです。中山さんは「少し形が悪いだけで廃棄していた野菜を使ってもらえてうれしいと喜ばれています」と農家から寄せられた声について語ります。

また、ほかにも精肉店や今川焼屋、パン屋や居酒屋など、さまざまな店が協力を惜しまないのは、小笠原さんのネットワークと営業力のたまものといえます。小笠原さんは「私が外国人の支援をしているのをご存知の方が多い



中山さんの友人(ペルー人)が友達を連れてみんなの食堂に参加。外国人同士のネットワークも重要だ

ので、話を持っていきやすいのでは」と笑顔を見せます。

### 誰もが利用できる食堂として始動、メニューにもこだわり

こうして集められた食材で用意する食事は、毎回120～130食にもなります。外国人だけでなく、<sup>ごんきせう</sup>困窮世帯のほか、地域の人なら誰でも無料で利用可能としたためですが、「スリランカでの支援で700人分くらいのカレーをつくっていた小笠原さんにとっては大した数ではなく、塩加減などもすぐに決めてくれます」と松本さん。

みんなの食堂では、提供するメニューにもこだわりがあります。毎回ひとつの国にスポットを当て、その国の料理を提供することにしているのです。これまで、スリランカのカレーや台湾のピーフン、ブラジルでよく食べられているピーツを使った料理などをつくりました。食事と一緒にその国を紹介するチラシも配布しており、中山さんは「お子さんが読んでいる姿を見ると、多様な国のことを知るきっかけになっていると感じます」と語ります。

### 外国人にとって、地域貢献活動にもなる側面を実感

この活動の大きな収穫のひとつは、ボランティアとして調理に参加した外国人がとても楽しそうにしていたことです。それぞれの国の料理を教わる目的で参加を呼びかけましたが、調理中の様子から、「地域貢献活動に参加できることを喜んでいるのだなと感じました」と中山さんは語ります。

また、小笠原さんによるとスリラン



渡航のためのPCR検査の予約をサポート。困っている外国人に寄り添う

カ人には「人に施しをすることで徳を積む」との考え方があるため、誰かのために行動することに喜びを感じるのだそうです。「調理を手伝ってくれたスリランカの方が、Facebookにうれしそうに活動の写真を投稿しているのを見て、こうした活動の場も必要なのだと感じました」と小笠原さん。

### 一人でも多くの外国人を支援し、日本人の理解も広げていくために

一方で、小笠原さんたちは、外国人になかなか活動の情報が届かないことを課題に感じています。みんなの食堂を利用する外国人も少数にとどまっている状況です。外国人の多くは、チラシなどの内容が理解できないことに加え、信頼関係がないとなかなか思うように情報が伝わらないからだそうです。だからこそ、小笠原さんは「外国人支援は、まず目の前で困っている外国人に声をかけることから始める気持ちが大切です」と強調します。それを受け、中山さんは次のように語ります。「実は私も、自分にとってなじみのない国の人を、ちょっと怖いなと思っていたことがあります。でも、交流を重ねることで親近感を覚えるようになったので、やはり、みんなの食堂など外国人との交流の場をつくり続けたいです」。

また、松本さんは今年の年始に外国人5人ほどと初詣をし、楽しい時間を共有できたことをあげ、「この地域に住んでいてよかったとか、楽しいと思ってもらえる活動も企画していきたいです」と展望します。さらに「市社協と協力関係が築けていることが活動の力になっています」とも語ります。

市社協の近藤さんと松澤さんは「外国人支援は、市社協として手薄な部分でした。TOMODACHIの皆さんに教わりながら、全面的にバックアップしていきたいと思います」と力を込めました。下妻市で広がる外国人支援の輪に期待が高まります。

※地域日本語教育コーディネーター  
地方公共団体、地域の日本語教室等で、日本語教育プログラムの実施などに必要な地域の関係機関との連携・調整に携わる日本語教育人材

## 公開情報

### 『障害者虐待防止の研修のためのガイドブック』のご案内(全社協 高年・障害福祉部)

全社協では障害福祉施設や厚生事業関係施設等において、利用者への虐待防止を徹底するために、「障害者虐待防止の手引き(チェックリスト)」を作成。施設の経営者・施設長や研修を企画する職員等に活用いただけるほか、虐待防止に関わる研修の実施や体制の整備・充実にむけた参考としても活用可能。(詳細は「全社協 高年・障害福祉部」で検索)

## 第11回 岐阜県多治見市 多治見市社会福祉協議会「男のコーヒー講座」

**施設紹介** 運営主体：社会福祉法人多治見市社会福祉協議会  
所在地：岐阜県多治見市  
活動開始：2020年9月

男性向けのコーヒー教室。地域のカフェのオーナーを講師に、2日間で1講座、定員10名で開催する。受講者のうちボランティアとして登録した約7名が、サロンや認知症カフェでコーヒーボランティアを行っている。

### 一杯のコーヒーが縮める男性と地域の距離。 誰もが活躍できる地域をめざす

「多様なボランティアの育成」を目標に、多治見市社会福祉協議会（以下、市社協）は、男性限定の講座を開始しました。受講生のなかには「コーヒーボランティア」として活躍する人たちも現れ、地域の活性化につながっています。

#### 地域で孤立しがちな男性に向け、 コーヒー講座をスタート

ボランティアなどの地域参加は女性を中心とのイメージが強い社会において、男性は地域と距離を置いてしまいがちです。市社協でも、男性、特に団塊の世代のボランティア層が空洞化していることに課題を感じていました。イベントや講座を開催しても、参加者は大半が女性で、数少ない男性参加者は回を重ねるうちに姿を見せなくなることが続いていました。しかし2019年の秋、高木さんたちは、県内の別の市社協が男性向け講座のひとつとしてコーヒー講座を開催していることを知り、そこでノウハウを学びました。

受講者を男性に限定したことについて、高木さんは「自分たちも参加していいのだ」と、男性の方々のハードルを下げたという思いがありました」と語ります。



講座の様子。中央は講師の「GOOD DAYS COFFEE」オーナー

#### コロナ禍で想定外の人気講座に、 世代間の交流の場にも

こうしてスタートした「男のコーヒー講座」は、募集を始めるとすぐに定員が埋まる人気講座となりました。もともとは、退職後の60代後半から70代の男性の参加を想定していましたが、集まったのは30代から80代までの幅広い世代でした。多くは、これまで社協やボランティアとつながりのなかった人たちです。コロナ禍によって在宅勤務が増えたことで、思いがけず若い世代の参加にも結びつきました。

2日目の講座の最後に、市社協から地域の現状や社協の活動、さらにボランティアについて話をする時間を設けています。そこで、地域のイベントや認知症カフェでコーヒーを提供する「コーヒーボランティア」を募集したところ、登録者は現在7名となりました。「地域やボランティアについて知ることができてよかった」という声もあり、大村さんは「知ることによって地域ともっと関わりたいと考え、ボランティアに参加して下さるようです」と語ります。

講座終了後に、フォローアップ講座も設けており、受講生同士の世代を超えた交流も芽生え始めています。

地域福祉課長  
たかぎ こうし  
高木 浩二さん

地域福祉課 ボランティアコーディネーター  
やまだ えみこ  
山田 恵美子さん

地域福祉課 ボランティアコーディネーター  
おおむら  
大村 ますみさん



左から、山田さん、高木さん、大村さん

#### 芽生えた「地域参加」への思いを 育てるために

2021年11月に行われた市社協主催のイベント「みんないっしょにふくしの日」では、5人のコーヒーボランティアが交代で、300杯近くのコーヒーを振る舞いました。イベント参加者とコーヒーボランティアの間で「ご近所ですね」などと会話が弾む場面もあったそうです。また、認知症カフェで活動を行った際、コーヒーボランティアの1人が自身の高齢の母親を連れて参加するなど、ボランティアの家族にも地域のつながりが広がってきたといいます。山田さんは「少しのきっかけがあれば、地域のつながりは広がるのだと、改めて教えていただいた気持ちです」と話します。

高木さんは「誰もが『地域とつながりたい』という心の芽を大切にできるように、今後も試行錯誤していきたいと思えます」と展望を語ります。



「みんないっしょにふくしの日」で活躍するコーヒーボランティアの皆さん

#### 公開情報

令和3年度第15回司法書士人権フォーラム「地域共生社会の実現に向けた司法書士の使命と役割」（2022年3月19日）

地域共生社会とは何か、その理念や政策を学び、すでに全国のさまざまな地域のなかで地域と連携・協働し活躍している司法書士の活動や思いを紹介。全国の司法書士が地域共生社会のなかで役割をもって活動できる文化を醸成する良いきっかけとするとともに、地域共生社会の実現に向けた司法書士の具体的な役割は何かをパネリストと一緒に議論する機会とする。（詳細は「日本司法書士会連合会」で検索）



# 必見！ 仕掛け人！ノウハウを学ぼう！

ボランティア・市民活動において、地域で多くの仕掛けづくりに取り組む皆さんの実践には、活動を進めるヒントや学びがたくさんあります。

このコーナー最終回は社協における広報戦略のなかで、Printコーディネーター代表の窄口さんが社協職員時代の経験をふまえた上で最も伝えたい“今、全国の社協職員へ届けたい広報に懸ける想い”をお話いただきました。



Printコーディネーター(兵庫県三田市)  
代表兼チーフデザイナー  
きこくちしんご  
窄口真吾さん

## 仲間とともに！ 広報戦略をデザインする

の巻

### 1 情報格差を埋めるために

社協においても、SNS (YouTubeやFacebook、インスタグラムなど) を活用した魅力的な広報活動が広がっていますが、初回でも触れたとおり、デジタル・ディバイド (インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人とできない人との間に生まれる情報格差) の課題もあります。

そのため、広報紙 (誌) (以下、広報紙) などの印刷物と合わせて情報発信するとともに、デジタルとアナログが連動し双方が情報を補うことを意識する必要があります。

また情報格差を埋めるためには、「人」による情報伝達が重要です。家族や友人、関係者などからの情報伝達は信頼感が加わり、より「伝わる」情報になります。

それは、各社協職員からの情報発信も同様です。社協が発信する情報を、担当職員だけでなく、全ての職員と共有できているでしょうか。ここでも組織内における広報活動としてインナーコミュニケーションが重要になります。

デジタルという新たな手段とともに、「人」による情報伝達は、広報戦略を強化することに欠かせないと思います。

### 2 全国の社協に仲間がいる

社協職員時代、私は社協の認知度、誤認識に対して、歯がゆい気持ちを抱いていました。

2012年の全国社協職員のつどい (関西社協コミュニティワーカー協会主催)

で広報戦略に関する分科会を担当し、この気持ちを多くの社協職員と共有しました。このつどいが、広報戦略に限らず、同じ想いを持つ社協職員が、全国にたくさんいることに気付くきっかけになりました。

私は広報紙等に必要なイラストを自ら描いていましたが、このイラストは他の社協職員も必要ではないかと思い、「イラスト協議会」で社協職員向けにフリーイラストの提供を始めました。社協を退職したのちも、この「イラスト協議会」を通じて出会った、全国の社協職員有志とともに「社協職員応援イラストプロジェクト」(2020年)を立ち上げ、まだ実際に会ったことがないメンバーもいますが、オンラインで語り合っています。

また、このような輪が広がればと思い、「オンライン協議会」というオンライン

「社協職員応援イラストプロジェクト」で制作したポスター



の語り場も設けています。

地域は違っても同じ社協職員という仲間がいるということは、強みでもあります。広報戦略に関しても、一人で悩まず、全国の仲間と語り合うことで手法や新たな発想を得ることができると思います。

### 3 社協職員は「デザイナー」

大阪府豊中市社協の勝部麗子さんがモデルのNHKドラマ「サイレント・プア」(2014年)をご存じの社協職員は多いと思います。私も社協を題材としたドラマが全国放送されるという感動や、社協をより多くの方に認知してもらえさっかけになるという期待で、同じ社協職員として勇気をもらいました。

そして、勝部さんとの出会いや前述した同じ想いを持つ仲間との出会いが、社協の認知度が高まることを願う、今の私の取り組みにつながっています。

社協が発信する情報は「お知らせ」だけではなく、伝わったその先の「つながり」を意識したものであり、さらに、時間はかかりますが「めぐる」ところまでを戦略としていると思います。

そのためには、デザイン思考が必要なため、社協職員は「デザイナー」でもあると思っています。

Printコーディネーターは、印刷物のデザイン、動画制作、ホームページ制作など、社協の広報戦略についてトータルサポートをする頼れる仲間になりたいと思っています。お困りごとがございましたら、お気軽にご相談ください。



#### 書籍紹介

『月刊福祉』2022年3月号 (全社協出版部) 価格1,068円 (本体971円)

特集は、「ジェンダーの今と福祉にできること」。日本における「ジェンダー」を背景にした男女間格差の解消は十分に進んでおらず「男らしさ」「女らしさ」というジェンダー規範が、個性の尊重や多様性の確保を阻害するというマイナスの影響を社会に与え、幅広い人の生きづらさにもつながっている。社会全般のジェンダーにかかる現状・課題を確認し、福祉関係者に何ができるのかを検討する。(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)



## インフォメーション

## イベント紹介



# 全国社会福祉協議会

## 2022年度の事業日程のご案内



### ▶ 全国福祉教育推進員研修

今後の福祉教育を推進するには、学校や社会福祉法人、地域などとの連携が重要であり、プログラムの企画・実施のサポート体制が欠かせません。全国社会福祉協議会では、これらの考えを具体化し、都道府県・指定都市域で活躍する人材養成を目的に、令和元年度から「全国福祉教育推進員研修」を実施しています。令和4年2月現在、500名以上が研修を修了し、福祉教育推進員として全国で活動しています。今後も、福祉教育推進員養成を一層進めることを目的に、3回目となる「令和4年度全国福祉教育推進員研修」の開催を予定しております。詳細は、令和4年5月末頃をめぐりに全国社会福祉協議会地域福祉部HP「地域福祉・ボランテア情報ネットワーク」および都道府県・指定都市社協よりご案内いたします。

令和4年  
8月3日(水)  
オンライン開催(予定)



### ▶ 支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム

住民参加型在宅福祉サービスを実践する全国の団体の緩やかなネットワークとして、ほかの中央団体と協働し、「食に関する支援(配食、子ども食堂など)」「移動支援(買い物、送迎など)」「在宅福祉サービス(介護保険事業含む)」の実践の紹介と交流を行う予定です。詳細は、令和4年9月頃をめぐりに住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会HPにてご案内いたします。

令和4年  
10月21日(金)  
オンライン開催(予定)

### ▶ ボランテア全国フォーラム2022(仮)

「広がれボランテアの輪」連絡会議(ボランテア・市民活動を推進する54団体で構成)では、ボランテア・市民活動関係者を対象に、全国各地の実践交流・情報交換を目的としたフォーラムの開催を予定しています。詳細は、令和4年9月頃をめぐりに「広がれボランテアの輪」連絡会議HPにてご案内いたします。

令和4年  
11月18日(金)～19日(土)  
オンライン開催(予定)

いつも読者アンケートにご協力いただき、ありがとうございます。



右のQRコードを携帯電話で読み込んでいただくとアンケート回答記入フォームが開きます。今月の紙面の感想やお勧めの実践などご紹介ください。



次号の特集は(予定)

## 「東日本大震災から11年 ～被災地の社協・ボランテア活動は、今～」

東日本大震災発災から年月が経過するなかで、被災者は住宅再建や災害復興住宅での暮らしを重ね、各地でコミュニティの復興が進められ、被災地の社協は地縁や震災後に築かれた新たな縁を紡いで多くの活動を推進してきました。

次回の特集では、現在の社協(VC)による被災地支援、地域住民を中心としたボランテアのコーディネート、外部支援団体とのつながりの現状をうかがい、被災から長期間が経過した被災地のボランテア・市民活動に何が求められているのかを考えます。